



藤倉 泰治
(日本共産党)

大学誘致の公約は

「達成」をいったん取り消す



こちらから視聴できます

問 公約に掲げた大学誘致に
関し、市長は10月の記者
懇談会でフィールドワークなど
で市外の大学生を市内に呼び寄
せることで公約を達成したと理
解しているという趣旨の発言を
したようだが、その真意は。

答 私の一方的な思いを発言
してしまい、誠に申し訳
なかったと思っており、いつた
ん取り消したい。

問 当時の選挙公報には「陸
前高田に大学を誘致す
る」とあり、市民は「大学を建
てること」が誘致と捉えている
と思う。市長の受け止めは。

答 市民にはそういった意見
があると思う。今考える
と選挙時に、細かいことまで説
明できなかった。今後とも丁寧
に説明したい。

生活支援員の継続は

問 生活支援相談員の活動が
今年度で中止されるので
はと危惧している。市の考えは。

答 市では国事業を活用し、
相談支援事業の来年度実
施を検討している。

本丸公園の整備は

問 本丸公園から指定避難所
への避難路は草木が繁茂
している。早急な対策は。

答 今後も市民が安全に、安
心して利用できるよう維
持管理に努めていきたい。



本丸公園へ向かう避難路



菅野 ひろき

未給水地区の解消は

新施設整備は原則行わない



こちらから視聴できます

問 上水道の未給水地区解消
に向けた施設整備の見通
しはどうか。

答 市政懇談会などで上水道
施設整備の要望がある。

その中で、未給水地区住民の水
道料金収入と管路の延伸や拡張、
ポンプ施設の増設にかかる費用
の比較をはじめ、今後の施設更
新への影響を考慮すると、将来
的な水道料金的大幅な値上げが
避けられないこと。また、新規
増設工事費が必要となり、既存
の更新工事費縮小や老朽管更新
の遅れが懸念されるなど、水道
事業の運営に大きなリスクを抱
えることから、これ以上の施設
整備は原則行わないとしてきた
と回答している。

しかし、生活用水の確保は、
市民生活にとって重要なインフ
ラであると認識しており、未給
水地区の住民が行う施設整備



安定供給が課題の自家水源（横田町）

問 補助金は増額したもの
の、市としては整備しな
いと聞かえるが、工事費の見込
み額はどのくらいか。

答 横田町内に限って試算し
た結果、約20億円となっ
ている。



佐々木 良麻
(とうほく未来創生)

脱炭素計画の現状は

物価高騰で一部に遅れ



こちらから視聴できます

問 5年間にわたり、温室効
果ガス排出削減に取り組
む「脱炭素先行地域計画」の現
状はどうか。

答 物価高騰や社会情勢によ
り、民間事業者が実施す
る一部事業に当初計画通りの進
ちよくが難しくなっている。

問 計画に盛り込まれている
新エネルギー設備導入促
進事業助成制度の活用が進んで
いないことが報じられている。
今後の対応は。

答 薪ストーブなどの設置に
上に対して8件申請があった。
一方で、住宅用太陽光発電に
ついては40件の予算計上に対し
て、20件の申請だった。次年度
は、積極的な周知と、より活用
される方法を検討していく。

問 申請したものの助成が認
められなかった事例はあ
るか。



最大80万円を補助する
新エネルギー助成

答 申請前に業者との契約を
結んでいたことで受理で
きなかった事例があった。

クマ対策は

問 クマ出没時の学校への送
迎支援に対する考えはど
うか。

答 バス停や学校までの送迎
は、保護者の協力を得て
いる。送迎が困難な家庭もある
ことから、タクシーなどの通学
支援が可能なかを検討する。



村崎 凛太郎
(とうほく未来創生)

保育料の段階的無償化は

検討する時間が必要だ



こちらから視聴できます

問 保育料の完全無償化は、
財政面での問題というよ
りは、保育の提供体制が課題と
のことだが、まずは段階的に2
歳児から進めては。

答 良い意見だと受け止めて
いる。2歳児の多くは既に
入所しており、保育の提供体
制の負担は少ない。

問 課題は解消されている。
後は政治決断で進められ
ないか。

答 課題は解消されている。
後は政治決断で進められ
ないか。

問 女性の学び直しの支援は、
検討する時間が必要だ。

答 学び直しと再就労は所得
向上と人材確保、生産性
向上に寄与すると認識してい
る。性別に限らず資格取得支援
事業を行っており、情報を把握
し、拡充を検討する。

夜間の交通体制見直しは

問 夜間の経済活性化に向
け、運転代行業の支援に
向けた検討は。



子育ての経済負担軽減へ

答 現行交通で対応可能と考
えている。

問 移動需要に対応している
とは言い難い。ホテル建
設もあり、準備をするべきでは。

答 夜間の経済活動は重要。
商工会や観光物産協会と
連携し、主導的に協議を進めて
いく。

転出者との関わりは

問 本市からの転出者に市の
情報を伝えるなど、関わ
りを続ける工夫が必要では。

答 有意義と認識しており、
実務負担や他の事例・国
制度も踏まえ、速やかに検討を
進める。